

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 義廣
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 祥夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 祥夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,314,054	14,504,434
経常利益	(千円)	255,942	1,511,445
四半期(当期)純利益	(千円)	170,324	794,516
純資産額	(千円)	23,308,342	23,291,318
総資産額	(千円)	26,210,244	26,915,822
1株当たり純資産額	(円)	1,040.52	1,039.74
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7.60	35.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,241	1,161,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,900	283,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,724	425,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,109,737	2,968,604
従業員数	(名)	365	365

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	365 (97)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	344 (87)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
診断薬事業部門	
微生物学的診断用薬	930,713
免疫血清学的診断用薬	237,594
精度管理用血清他	117,017
小 計	1,285,324
医薬事業部門	
医薬品	496,754
健康食品他	286,589
小 計	783,343
合 計	2,068,667

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
診断薬事業部門	
微生物学的診断用薬	899,391
免疫血清学的診断用薬	700,284
精度管理用血清他	114,068
検査用機器および器材他	88,712
小計	1,802,456
医薬事業部門	
医薬品	631,290
健康食品他	880,306
小計	1,511,597
合計	3,314,054

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、原油および原材料価格の高騰による企業収益の圧迫、物価の上昇に伴う個人消費の減退など、先行き不透明な状況となっております。

医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げ実施など医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めた結果、当第1四半期におきましては、診断薬事業部門は順調に推移しましたが、一般用医薬品や健康食品など医薬事業部門が振るわず、売上高は33億14百万円となりました。利益面におきましては、売上原価の増加はありましたが、販売費及び一般管理費の節減により、営業利益は1億59百万円、経常利益は2億55百万円、四半期純利益は1億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

診断薬事業部門の売上高はクロストリジウム ディフィシル毒素(ToxinA及びToxinB)の簡易迅速検出キットやAIA自動分析装置専用試薬などが伸張り18億2百万円、分野別では微生物学的診断用薬が8億99百万円、免疫血清学的診断用薬が7億円、精度管理用血清他が1億14百万円、検査用機器および器材他が88百万円となりました。この事業部門の営業利益は2億86百万円であります。

医薬事業部門の売上高は日水清心丸やバルク原料などが振るわず15億11百万円、医薬品分野は6億31百万円、健康食品分野は8億80百万円となりました。この事業部門の営業利益は、91百万円であります。

また、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等 2 億18百万円が控除されておりません。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期末の総資産合計は262億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 5 百万円減少しました。流動資産は、128億38百万円となり、14億55百万円減少しました。これは主に有価証券が売却・償還により減少したことによります。

固定資産は、133億71百万円となり、7 億49百万円増加しました。これは主に投資有価証券の購入によるものです。

当第 1 四半期末の負債合計は29億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億22百万円減少しました。これは、法人税等の確定納付や従業員賞与および購入設備の支払いなどによる減少です。

また、当第1四半期末の純資産合計は、233億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。この結果、自己資本比率は88.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 5 億 4 百万円のマイナスとなりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益が 2 億85百万円、減価償却費が 1 億19百万円であった一方、その他の引当金の減少が 2 億43百万円、たな卸資産の増加が 2 億80百万円あり、法人税等の支払いが 2 億27百万円であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億98百万円のマイナスとなりました。

これは主にグループ金融への預け金が 5 億円増加し、有形固定資産の取得による支出が 2 億69百万円ありましたが、有価証券、投資有価証券の売却・償還の収入が取得による支出を 4 億61百万円上回ったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億55百万円のマイナスとなりました。

これは主として配当金 1 億54百万円の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億58百万円減少し、21億 9 百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 1 億96百万円であります。その内訳は診断薬事業部門 1 億25百万円、医薬事業部門46百万円、先端技術研究所25百万円です。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的診断用薬、特に産業向け試薬の開発に注力し、マイクロ流体技術を応用した高感度微生物迅速検出システムの開発や、食物アレルギー物質検査用薬の開発をしております。

医薬事業部門では、肝臓加水分解物と新素材を利用した健康食品を開発しております。

また、先端技術研究所においては、将来両事業の柱となる次世代技術や新素材の探索をすすめております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所市場 第一部	
計	22,547,140	22,547,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日	-	22,547,140	-	4,449,844	-	5,376,172

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,363,900	223,639	
単元未満株式	普通株式 37,240		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,639	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	146,000	-	146,000	0.64
計		146,000	-	146,000	0.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	668	706	717
最低(円)	610	630	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,407	2,865,954
受取手形及び売掛金	3,183,618	3,353,645
有価証券	165,920	1,376,480
商品及び製品	1,710,920	1,474,768
仕掛品	418,136	353,237
原材料及び貯蔵品	749,099	769,794
繰延税金資産	109,614	179,119
関係会社預け金	4,210,330	3,702,650
その他	308,401	235,015
貸倒引当金	17,194	17,233
流動資産合計	12,838,255	14,293,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331,363	2,373,136
機械装置及び運搬具(純額)	472,076	505,282
土地	2,006,879	2,006,879
建設仮勘定	318,243	276,085
その他(純額)	278,598	299,995
有形固定資産合計	5,407,160	5,461,379
無形固定資産	59,543	73,840
投資その他の資産		
投資有価証券	7,388,529	6,488,810
繰延税金資産	305,312	375,825
その他	225,834	236,107
貸倒引当金	14,390	13,574
投資その他の資産合計	7,905,285	7,087,168
固定資産合計	13,371,989	12,622,389
資産合計	26,210,244	26,915,822

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335,907	1,438,594
未払法人税等	24,772	232,477
賞与引当金	72,006	263,059
役員賞与引当金	7,250	14,300
返品調整引当金	14,810	24,857
歩戻引当金	29,560	17,224
その他	605,597	760,334
流動負債合計	2,089,904	2,750,848
固定負債		
長期未払金	111,072	129,312
退職給付引当金	317,363	365,415
その他	383,562	378,927
固定負債合計	811,997	873,654
負債合計	2,901,902	3,624,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,352	5,378,349
利益剰余金	13,682,831	13,714,116
自己株式	94,570	94,299
株主資本合計	23,416,457	23,448,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,114	156,691
評価・換算差額等合計	108,114	156,691
純資産合計	23,308,342	23,291,318
負債純資産合計	26,210,244	26,915,822

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,314,054
売上原価	1,690,664
売上総利益	1,623,389
販売費及び一般管理費	1,464,355
営業利益	159,034
営業外収益	
受取利息	38,203
受取配当金	35,963
その他	26,866
営業外収益合計	101,033
営業外費用	
支払利息	361
その他	3,763
営業外費用合計	4,125
経常利益	255,942
特別利益	
投資有価証券売却益	47,765
特別利益合計	47,765
特別損失	
たな卸資産評価損	17,201
その他	866
特別損失合計	18,067
税金等調整前四半期純利益	285,640
法人税、住民税及び事業税	10,356
法人税等調整額	104,960
法人税等合計	115,316
四半期純利益	170,324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	285,640
減価償却費	119,538
その他の引当金の増減額(は減少)	243,088
受取利息及び受取配当金	74,167
支払利息	361
売上債権の増減額(は増加)	169,210
たな卸資産の増減額(は増加)	280,356
仕入債務の増減額(は減少)	102,687
投資有価証券売却損益(は益)	47,765
その他	103,800
小計	277,113
法人税等の支払額	227,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額(は増加)	500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,236,500
有形固定資産の取得による支出	269,227
投資有価証券の売却及び償還による収入	199,573
投資有価証券の取得による支出	974,862
利息及び配当金の受取額	57,632
その他の資産の増減額(は増加)	51,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	616
配当金の支払額	154,840
自己株式の増減額(は増加)	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益および経常利益が2,856千円、税金等調整前四半期純利益が20,057千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,392,627千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,440,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	324,567 千円
歩戻引当金繰入額	29,560 "
賞与引当金繰入額	50,357 "
役員賞与引当金繰入額	7,250 "
退職給付費用	37,322 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,999,407 千円
預入期間が3か月以内の関係会社 預け金	110,330 "
現金及び現金同等物	2,109,737 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,469

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,609	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,802,456	1,511,597	3,314,054		3,314,054
営業利益	286,263	91,112	377,376	(218,341)	159,034

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,040.52円	1,039.74円

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	170,324
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。